

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	143,118	<u>流動負債</u>	170,321
現金及び預金	22,636	支払手形及び買掛金	38,250
受取手形及び売掛金	57,553	短期借入金	67,500
有価証券	66	1年以内返済予定長期借入金	37,072
たな卸資産	54,822	未払法人税等	1,323
繰延税金資産	1,924	賞与引当金	2,275
その他の貸倒引当金	6,254	完成工事補償引当金	58
	140	その他	23,839
<u>固定資産</u>	199,764	<u>固定負債</u>	138,566
<u>有形固定資産</u>	168,336	社債	150
建物及び構築物	28,917	長期借入金	102,523
機械装置及び運搬具	25,815	繰延税金負債	21,142
工具器具及び備品	1,283	土地再評価に係る繰延税金負債	2,771
土地	109,128	退職給付引当金	7,616
建設仮勘定	3,191	役員退職慰労引当金	666
	985	その他	3,696
<u>無形固定資産</u>	985		
施設利用権等	985	負債合計	308,888
<u>投資その他の資産</u>	30,442	(少数株主持分)	
投資有価証券	14,843	<u>少数株主持分</u>	4,345
出資	297	(資本の部)	
長期貸付金	1,761	<u>資本金</u>	23,798
繰延税金資産	10,969	<u>資本剰余金</u>	1,661
その他の貸倒引当金	3,461	<u>利益剰余金</u>	1,256
	890	<u>土地再評価差額金</u>	4,016
		<u>株式等評価差額金</u>	1,281
		<u>為替換算調整勘定</u>	2,343
		<u>自己株式</u>	21
		資本合計	29,648
資産合計	342,882	負債、少数株主持分及び 資本合計	342,882

連 結 損 益 計 算 書

〔平成16年4月 1日から〕
〔平成17年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益	217,868	
	売 上 高	217,868	
	営業費用	203,810	
	売 上 原 価	171,174	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,635	
	営業利益		14,058
	営業外収益	2,749	
	受 取 利 息	149	
	受 取 配 当 金	174	
	有 価 証 券 売 却 益	225	
雑 益	578		
営業外費用	5,849		
支 払 利 息	3,877		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	662		
雑 損	1,310		
経常利益		10,957	
特 別 損 益 の 部	特別利益	3,706	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,706	
	特別損失	6,555	
	固 定 資 産 処 分 損	1,376	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	
	特 別 退 職 金	341	
	た な 卸 資 産 処 分 損	744	
	構 造 改 善 費	1,742	
	そ の 他	2,338	
	税金等調整前当期純利益		8,109
法人税、住民税及び事業税		1,737	
法人税等調整額		1,918	
少数株主利益		187	
当期純利益		4,265	

(注)

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子法人等は57社(主要会社:ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカガラスファイバー(株)、ユニチカ通商(株)他)で、非連結子法人等は6社であります。非連結子法人等6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等6社(主要会社:(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)及び関連会社8社(主要会社:(株)アドル他)に対する投資については、持分法を適用しています。

(3) 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ上海(有)、(株)エンブレム・アジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産:主として移動平均法による原価法によっています。

有価証券:

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっています。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ:時価法によっています。

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっています。

引当金の計上基準

貸倒引当金:債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金:従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金:完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子法人等は、支出時の費用として処理しています。

退職給付引当金:従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。ただし、上場会社である連結子法人等1社は、5年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として9年)の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として10年)の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金:役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子法人等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

当社及び一部の連結子法人等の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしています。

2. 連結貸借対照表に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	250,174 百万円
(3) 担保に供している資産	130,369 百万円
(4) 受取手形割引高	1,137 百万円
(5) 保証債務	527 百万円

3. 連結損益計算書に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 1株当たり当期純利益	8円97銭
----------------	-------